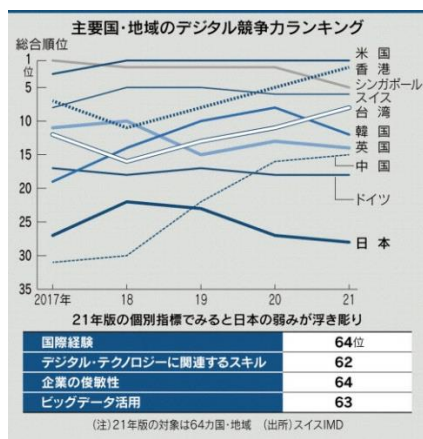


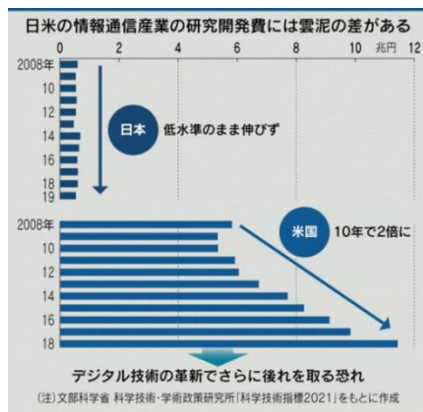
巻頭言

デジタル敗戦、人・速さで差 日本の「失われた 20 年」グーグルから探る 利用者目線貫く

2021.11.9 日経



世界の企業がデジタル対応を急ぐなかで、日本の足踏みが目立つ。アップルなど米 IT(情報技術)大手 5 社の時価総額は東証 1 部の合計を上回る。差はどこでついたのか。日本企業にまだ勢いがあった 2000 年代、当時は新興企業だった米グーグルで働くことを選んだ日本人社員らへの取材から 20 年に及ぶ「デジタル敗戦」の要因を探った。



研究開発費も低水準 米は 10 年で 2 倍に

高付加価値を生む人材が不足し、時代に対応するスピードに欠け、世界で勝負できる事業を育てられない。こうした日本の弱点が米国などとの差につながっていることは、スイスのビジネススクール IMD がまとめた 2021 年版の「世界デジタル競争力ランキング」からも明らかだ。

世界が人工知能(AI)などデジタル技術のイノベーションを競うなか、日本の情報通信産業の研究開発費は低水準のまま伸びず、19 年は約 5400 億円と 08 年よりむしろ約 1 割減った。米国の同産業が 08 年から 18 年にかけてほぼ 2 倍の約 11 兆 4000 億円に拡大したのとは対照的だ。

日本は製造業偏重の産業構造から抜け出せず、ますます米国とのデジタル競争力の差が開く恐れがある。

徳生健太郎・検索担当ディレクター

今泉竜一・エンジニアリングディレクター

自治体 11 月

1) DG

2.ニューヨーク市はブロードバンド公平性のために 1 億 5700 万ドル(約157億円)の計画を開始(5G、米国)

5.上海は 2035 年にデジタル・ハブを目指す(デジタルガバナメント、中国)

2)OD

3.データのマネタイズ政府最高情報責任者(OGCIO)のオフィス(データ、米国)

4.気候変動の脅威に対するスマートシティのソリューションをキャンパスのテストベッドで試す(データ、米国)

3)セキュリティ

1.ロスアンゼルス市の脆弱性データを集約したサイバーリスクポータル(セキュリティ、米国)

4)コロナウイルス

州(県) 11 月

1)DG

2.タンパ市の CV パイロットプロジェクトがボランティアを募集(CV、米国)

3.大きな変革: 州の UI システムの近代化(デジタルガバナメント、米国)

4.バージニア州では、全州政府機関向けに AI、RPA-as-a-service を構築(AI、米国)

2)OD

3)セキュリティ

1.ユタ州がサイバータスクフォースを発足(セキュリティ、米国)

5.ランサムウェアの攻撃はどのくらい有るのか? 議員たちはそれを知りたいがっています(セキュリティ、米国)

4)コロナウイルス

国 11 月

1)DG

1.CSIRO が AI 頭蓋骨インプラント設計ツールの開発に協力(AI、オーストラリア)

2.5G ネットワークを拡大し、フィリピンのコネクティビティを向上させる(5G、フィリピン)

3.2021 年公共部門イノベーション受賞者を知る(イノベーション、米国)

4.テレヘルス アプリが医療スタッフが医療専門家を探すのを助ける(遠隔医療、米国)

5.機械学習サービスで FDA のデータ入力を効率化(デジタルガバナメント、米国)

6.AI を活用したガバナンスとベストプラクティスを模索するインド(AI、インド)

7.技術の自給自足を目指してデジタル経済を拡大する中国(デジタル化、中国)

8.フィリピンがマレーシア、タイとのクロスボーダー決済の連携を目指す(デジタル化、フィリピン)

9.質問&回答 デジタル経済・社会指標(DESI) 2021 年版(デジタル化、EU)

10.NIST が新技術に関する知見を募集(イノベーション、米国)

2)OD

3)セキュリティ

4)コロナウイルス

3.ランサムウェアの脅威は、厳しい会話を要求します(ウイルス、世界)

世界 11 月

1)DG

4.デジタル移行から新たな機会を得る:スタートアップ・ビレッジ・フォーラム の発表会でのスピーチ(デジタル化、EU)

2)OD

3)セキュリティ

1.すべての政府機関が知っておくべきゼロトラストの誤認識(セキュリティ、米国)

2.フィッシングメールの見分け方を知っていますか- サイバーセキュリティ研究者が語る、直感を頼りに攻撃を阻止する方法とは(セキュリティ、米国)

3.核兵器の不拡散 EC 理事会は、NPT 条約の完全実施と普遍化の必要性を強調している(セキュリティ、EC)

4)コロナウイルス

5.EU で有効なデジタルグリーン証明書を 11 月 16 日より電子政府サイトで提供開始(ウイルス、セルビア)

自治体(11 月)

1.ロスアンゼルス市の脆弱性データを集約したサイバーリスクポータル(セキュリティ、米国)
GCN STAFF、gcn、NOV 03, 2021

[Cyber Risk Portal](#)

ロサンゼルスでは、40 の部局と 18 の選管事務所の半数が、中央の[情報技術庁](#)が提供するサービス以外に独自のデジタルサービスを持っており、サイバー攻撃を受けやすい膨大な IT 資産が存在しています。

https://gcn.com/articles/2021/11/03/psi-la-cyber-scorecard.aspx?s=gcnSL_051121&oly_enc_id=

2.ニューヨーク市はブロードバンド公平性のために 1 億 5700 万ドル(約157億円)の計画を開始(5G、米国)

SHOURJYA MOOKERJEE、gcn、NOV 01, 2021 [broadband equity](#)

ニューヨーク市のビル・デ・ブラシオ市長は、今後 36 ヶ月間で最大 160 万人の住民を対象に、公営で安価なオープンアクセスのブロードバンドネットワークを構築する[ファイバーインフラ戦略](#)を発表しました。

https://gcn.com/articles/2021/11/01/nyc-broadband-equity-strategy.aspx?s=gcnSL_051121&oly_enc_id=

3. データのマネタイズ政府最高情報責任者(OGCIO)のオフィス(データ、米国)

STEPHANIE KANOWITZ、gcn、NOV 10, 2021

[data monetization](#)

[北テキサス・イノベーション・アライアンス\(NTXIA\)](#)は、データの収益化を含む新しい財務モデルや技術ソリューションを用いて、会員の市や郡がどのように収益を上げ、デジタルトランスフォーメーションを推進し、経済回復を支援できるかを研究しています。

[この分野のソリューションを6月に募集](#)したところ、35件の応募がありました。

https://gcn.com/articles/2021/11/10/cities-data-monetization.aspx?s=gcnSL_121121&oly_enc_id=

4. 気候変動の脅威に対するスマートシティのソリューションをキャンパスのテストベッドで試す(データ、米国)

SHOURJYA MOOKERJEE、gcn、NOV 14, 2021 [smart city solutions](#)

太平洋北西部の自然災害の最近のアップティックは、[ポートランド州立大学のデジタルシティテストベッドセンター\(DCTC\)](#)の研究者に、環境上の脅威に対する国民の意識を高める方法を模索しています。しかし、都市デジタル技術に不信感を抱くコミュニティと、決して牽引力を得ないスタートアップの革新の間で、地域的および世界的な問題に対する意識を高めるための多くの技術ベースのソリューションは決して展開されません。

[スマート シティ テクノロジ](#)の評価を容易にするために、[DCTC](#) は、受付と有効性を評価するために有望なアプリケーションを試験的に実施できるキャンパス テスト ベッドのネットワークを構築しています。キャンパスは、市町村に似ているが、より小さいという利点を提供し、都市よりも迅速に意思決定を行うことができます。テストベッドは、研究者にさまざまなアプリケーション、相互運用性、データのプライバシーとガバナンスの問題を研究する機会を与えます。

https://gcn.com/articles/2021/11/12/digital-cities-test-center.aspx?s=gcnnet_151121&oly_enc_id=3025H5611790E5X

5. 上海は 2035 年にデジタル・ハブを目指す(デジタルガバナメント、中国)

Zhu Shenshen、shine、2021-10-27 [digital hub](#)

上海市は、2035 年までに世界の[デジタル・ハブ](#)になることを目指して、産業・都市管理の IT 化、オンライン経済の発展、データ利用の革新などを含む[デジタル・シティ建設計画](#)を推進していると、市当局が水曜日に発表しました。

2025 年までのデジタルトランスフォーメーション(DX)とアップグレードにより、上海は全国のデジタルインフラとデータ利用をリードします。2035 年には、上海は世界の[デジタル・ハブ](#)になるだろう」と、呉慶副市長は水曜日の記者会見で述べました。

<https://www.shine.cn/biz/tech/2110277117/>

州政府(県)(11 月)

1. ユタ州がサイバースタスクフォースを発足(セキュリティ、米国)

GCN STAFF、gcn、OCT 29, 2021

ユタ州では、サイバーセキュリティに関する認識を高め、情報を共有し、サイバーセキュリティの資産やリソースを特定し、サイバー能力と対応を強化するためのベストプラクティスを推進するためのタスクフォースを立ち上げました。

知事のサイバーセキュリティタスクフォースは、すでに確立されている法執行機関との成功したパートナーシップを基に、行政府と立法府のメンバー、重要インフラ部門の代表者、ビジネスコミュニティ、ユタ州教育・遠隔医療ネットワークで構成されるサイバーセキュリティ諮問委員会を設立します。

https://gcn.com/articles/2021/10/29/utah-cyber-task-force.aspx?s=gcn cyber_021121&oly_enc_id=

2. タンパ市の CV パイロットプロジェクトがボランティアを募集(CV、米国)

SHOURJYA MOOKERJEE、gcn、NOV 08, 2021

connected vehicle (CV)

タンパ・ヒルズボロ高速道路公団は、コネクテッド・ビークル(CV)技術の試験運用を開始するにあたり、ダウンタウンでのドライバーの安全性向上のため、ボランティアドライバーを募集しています。

2015 年以降、THEA は米国運輸省と提携し、タンパのダウンタウンの安全性と交通状況を改善するために、車車間(V2V)および車車間インフラ(V2I)の通信技術を活用したパイロットプロジェクトを行っています。

THEA は年内に、ホンダ、アキュラ、ヒュンダイ、キア、トヨタと提携し、300 台の個人所有の車に、バックミラーに安全メッセージを表示する車載 CV 技術を搭載します。

https://gcn.com/articles/2021/11/08/tampa-connected-vehicle-pilot.aspx?s=gcn SL_121121&oly_enc_id=

3. 大きな変革: 州の UI システムの近代化(デジタルガバナメント、米国)

NATALIE ALMS、gcn、NOV 16, 2021

失業保険 UI systems

Covid-19 の発生以来、失業保険システムを管理する州政府機関は、新しいポリシーを導入し、請求の波をくぐり抜け、急増する不正行為に対処しなければなりませんでした。その一方で、レガシーテクノロジーの近代化も進めなければなりませんでした。

53 の州と地域に分かれた給付システムの近代化を支援するため、労働省は 8 月、失業保険(UI)システムの近代化を担当する新しいオフィスを立ち上げ、これらのシステムのモジュール技術の開発でより中心的な役割を果たす意向を示しました。

1https://gcn.com/articles/2021/11/16/ui-modernization.aspx?s=gcn cloud_171121&oly_enc_id=

4.バージニア州では、全州政府機関向けに AI、[RPA-as-a-service](#) を構築 (AI、米国)

STEPHANIE KANOWITZ、gcn、NOV 12, 2021

[バージニア州情報技術局 \(VITA\)](#) は、人工知能をサービスとして州の 65 の機関に提供することに取り組んでいます。

[VITA](#) は、AI サービス [Digital Customer Experience](#) を展開しています。これは基本的には基本的なチャットボットで、州政府機関がユーザー向けの機能に導入することができます。より複雑な AI や機械学習のソリューションについては、VITA は国内初の公共機関向け AI をサービスとして提供する予定です。

https://gcn.com/articles/2021/11/12/vita-ai-rpa-aas.aspx?s=gcncloud_171121&oly_enc_id=

5.ランサムウェアの攻撃はどのくらい有るのか？議員たちはそれを知りたがっています (セキュリティ、米国)

JENNI BERGAL、gcn、NOV 18, 2021

インディアナ州議会議員のマイク・カリッコフは、地元の図書館がランサムウェアの攻撃を受けて閉鎖せざるを得なくなった後、このようなセキュリティ侵害の頻度について州があまり把握していないことに気づきました。

昨年、インディアナ州内で同様の犯罪が発生したことをきっかけに、すべての公共機関にサイバー攻撃を州に報告することを義務付ける法案を作成することにしました。

https://gcn.com/articles/2021/11/18/state-ransomware-reporting.aspx?s=gcnSL_191121&oly_enc_id=

国政府 (11 月)

1.CSIRO が AI 頭蓋骨インプラント設計ツールの開発に協力 (AI、オーストラリア)

Alita Sharon、opengovasia、November 3, 2021

オーストラリアのヘルスケア・ソフト開発会社が、[オーストラリア連邦科学産業研究機構 \(CSIRO\) のキックスタート・プログラム](#)の資金を獲得し、人工知能 (AI) をベースにした[人工頭蓋骨インプラント](#)の自動設計ツールの開発を目的とした研究プロジェクトを CSIRO と共同で行いました。

この AI ソフトは、同社の[術前手術計画ソフトウェア](#)に統合され、[頭蓋インプラント](#)が 3D プリントされる前に編集とレビューが行われる予定です。このツールは、オーストラリアのバイオテクノロジー企業によって検証され、既存の頭蓋インプラントの設計プロセスと新しい設計プロセスを臨床環境で比較する研究が行われる予定です。このバイオテクノロジー企業は、世界で年間 110 万件の頭蓋骨手術を行うことを目標としています。

<https://opengovasia.com/csiro-to-help-develop-ai-cranial-implant-design-tool/>

2.5G ネットワークを拡大し、フィリピンのコネクティビティを向上させる(5G、フィリピン)

5G Networks

[Aineena Hani](#), [opengovasia](#), [November 3, 2021](#)

[バコロド市](#)、[ボラカイ島](#)、[イロイロ市](#)、[カガヤン・デ・オロ](#)では、フィリピンの大手ネットワーク企業が、3G レガシーネットワークから 4G LTE へのサイトアップグレードを正式に完了し、消費者のモバイル体験を向上させました。また、ア克兰州マレーの人気観光スポットなど、これらの重要な場所に 5G のタワーを建設しました。カガヤン・デ・オロでは、180 のサイトアップグレードを完了し、現在、市内の 30 の重要スポットで 5G のカバレッジを提供しています。- さらに、ネットワークプロバイダーは、[ボラカイ島](#)で 84 のサイトを拡張し、13 の 5G タワーを設置したほか、[イロイロ市](#)では 111 のサイトを改良し、11 の場所が 5G でカバーされるようになりました。[ボラカイ島](#)では、バラバグ、マノクマノク、ヤパックの 32 サイトを近代化した。また、[Manoc-Manoc](#)には 2 つの 5G タワーがあり、この 3 つのバランガイ(最小行政機関)では 5G がカバーされています。

<https://opengovasia.com/expanding-5g-networks-to-better-philippine-connectivity/>

3.2021 年公共部門イノベーション受賞者を知る(イノベーション、米国)

TROY K. SCHNEIDER, [gcn](#), NOV 03, 2021

政府は、その推進力となる膨大な範囲のイノベーションが評価されることはほとんどありません。しかし、2021 年 [Government Innovation Awards](#) の受賞者が明らかにしているように、公共部門のあらゆるレベルで驚くべきことが起こっています。

[Get to know the 2021 Public Sector Innovation winners -- GCN](#)

4.テレヘルス アプリが医療スタッフが医療専門家を探すのを助ける(遠隔医療、米国)

STEPHANIE KANOWITZ, [gcn](#), NOV 03, 2021 [telehealth](#)

,グアムの看護師が COVID-19 患者の安定化に苦労していると、ヒューストンの[ブルック陸軍医療センター](#)の医師と[サンディエゴ海軍医療センター](#)の看護師が数分後に助けてくれました。両者はテレヘルスを利用して問題を特定し、看護師に手順を説明して患者の命を救ったのです。

https://gcn.com/articles/2021/11/03/psi-telehealth-netccn.aspx?s=gcnSL_051121&oly_enc_id=

5.機械学習サービスで FDA のデータ入力を効率化(デジタルガバナメント、米国)

STEPHANIE KANOWITZ, [gcn](#), NOV 03, 2021

データ入力の迅速化と精度向上のために、[米国食品医薬品局](#)(FDA)は[機械学習をサービスとして提供するプラットフォーム\(MLaaS\)](#)を開発しました。

このプラットフォームは、クラウドで提供される [ML](#) ソリューション、ツール、テクノロジーの集合体であり、[米国食品医薬品局](#)の規制ミッションの遂行を支援するソリューションの提供を加速します。コンピュータビジョン、画像分類、自然言語処理(NLP)を用いて[米国食品医薬品局](#)の多くのユースケースに対応する、あらかじめ構築されたモデル、アルゴリズム、[ロボティック・プロセス・オートメーション\(RPA\)](#)が含まれています。

<https://gcn.com/articles/2021/11/03/psi-fda-mlaas.aspx>

6.AIを活用したガバナンスとベストプラクティスを模索するインド(AI、インド)

Samaya Dharmaraj, opengovasia、November 9、2021

[電子情報技術省\(MeitY\)](#)傘下の[電子政府部\(NeGD\)](#)はこのほど、データ主導でAIを活用した統治の意義や世界のAIのベストプラクティスについて議論するため、パネリストを集めた[人工知能対話\(AI Pe Charcha\)](#)を開催しました。

このイベントは、2020年に[電子情報技術省\(MeitY\)](#)が主催するインド初のグローバルAIサミット [Responsible AI for Social Empowerment\(RAISE\)](#) プログラムの一環として開始されました。

[プレスリリース](#)によると、これらの政府の取り組みは、AIに関する待望の談話を開始し、長期的で意味のある社会経済的変化をもたらす可能性があります。

<https://opengovasia.com/india-exploring-ai-driven-governance-and-best-practices/>

7.技術の自給自足を目指してデジタル経済を拡大する中国(デジタル化、中国)

Kirana Aisyah, opengovasia、November 12, 2021

中国の習近平国家主席は、デジタル経済の拡大戦略の一環として、キーテクノロジーの開発を[支援する](#)と同時に、国内の大手ハイテク企業に対する規制を強化することを約束しました。中国では、一刻も早く自給自足を実現するために、コアテクノロジーのイノベーションを促進し、研究能力を強化する必要があります。また、中国は、オンライン経済のすべての側面をつなぐことができる高速で安全なスマートインフラの開発を加速させるとともに、重要なソフトウェア技術を飛躍的に向上させることを求めました。

<https://opengovasia.com/china-expanding-digital-economy-for-tech-self-sufficiency/>

8.フィリピンがマレーシア、タイとの[クロスボーダー決済の連携](#)を目指す(デジタル化、フィリピン)

Aineena Hani, opengovasia、November 16, 2021

[フィリピン中央銀行](#)は、[シンガポールとのクロスボーダーペイメント協定](#)に続き、[タイやマレーシアともクロスボーダーペイメント協定](#)を締結し、リアルタイム決済や[QR決済システム](#)の統合を進めていく予定です。

今月、フィリピン中央銀行(BSPと[シンガポール通貨庁\(MAS\)](#))は、[フィリピンのInstaPay](#)と[シンガポールのPayNow](#)を統合する2つの契約を締結しました。現在は、[マレーシア銀行\(BNM\)](#)および[タイ銀行\(BOT\)](#)と協議中である。

<https://opengovasia.com/the-philippines-seeks-cross-border-payment-linkage-with-malaysia-and-thailand/>

9.質問&回答 デジタル経済・社会指標(DESI)2021年版(デジタル化、EU)

Questions and answers, Europa、12 November 2021

[デジタル経済・社会指数\(DESI\)](#)は、欧州委員会が毎年発表しているレポートで、EU加盟国のデジタルに関する進捗状況をモニターしています。

この報告書には、加盟国が優先的に取り組むべき分野を特定するのに役立つカントリープロファ

イルと、4 つの主要な政策分野における EU レベルの分析を提供するテーマ別の章が含まれており、33 の指標がまとめられています。

https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/QANDA_21_5483

10.NIST が新技術に関する知見を募集(イノベーション、米国)

[SUSAN MILLER](#)、gcn、NOV 20, 2021 **emerging technologies**

[米国国立標準技術研究所\(NIST\)](#)は、米国が新技術を最大限に活用できるようにするため、経済成長と競争力を促進する戦略を策定出来る、8 つの分野で情報提供を求めています。[より生産性の高い技術経済を進める研究](#)と題されたこの情報提供の要請は、11 月 22 日に[連邦官報に掲載される](#)予定です。[Study To Advance a More Productive Tech Economy](#)
[NIST](#) がコメントを求めているのは、人工知能、製造業における IoT、量子コンピューティング、ブロックチェーン技術、新素材・先端素材、無人配送サービス(空と地上の両方)、IoT、3D プリンティングの 8 つの技術です。

https://gcn.com/articles/2021/11/20/nist-emerging-tech.aspx?s=gcnnet_221121&oly_enc_id=

世界(11 月)

1.すべての政府機関が知っておくべきゼロトラストの誤認識(セキュリティ、米国)

MARC WOOLWARD、gcn、NOV 01, 2021

ランサムウェアの増加や、ジョー・バイデン大統領の[サイバーセキュリティに関する大統領令](#)を受けて、[ゼロトラスト](#)は最近最も話題になっているセキュリティ用語となっています。しかし、ゼロトラストへの移行を急ぐあまり、その実装については混乱が生じています。そのため、[サイバーセキュリティインフラセキュリティ庁\(CISA\)](#)は、ゼロトラスト成熟度モデルのドラフトを発表し、[行政管理予算局\(OMB\)](#)は、各省庁向けの技術ガイダンスとして連邦政府の [Zero Trust Strategy](#) を発表しました。これらの文書には確かなロードマップが示されていますが、ゼロトラストに関してはまだ多くの誤解があり、移行を確実に成功させたいのであれば、各機関はこれを避けるべきです。

https://gcn.com/articles/2021/11/01/zero-trust-misconceptions.aspx?s=gcn cyber_021121&oly_enc_id=

2.フィッシングメールの見分け方を知っていますかー サイバーセキュリティ研究者が語る、直感を頼りに攻撃を阻止する方法とは(セキュリティ、米国)

RICK WASH、gcn、NOV 01, 2021

[マキュワン大学](#)が、[2017 年に建設業者を名乗る人物から、約 1,200 万円の支払いが送られてくる口座番号を変更してほしいというメール](#)を受け取った。その 1 週間後、実際の契約者から「支払いはいつ届くのか」との電話があったという。口座番号変更のメールは偽物でした。支払いは契約者に届くのではなく、犯罪者が管理する口座に送られていたのです。

https://gcn.com/articles/2021/11/01/instincts-detect-phishing.aspx?s=gcn cyber_021121&oly_enc_id=

3.核兵器の不拡散 EC 理事会は、NPT 条約の完全実施と普遍化の必要性を強調している(セキュリティ、EC)

Maria Daniela Lenzu, consilium, 28 January 2022.

EC 理事会は本日、来る 2022 年 1 月 4 日から 28 日までニューヨークで開催される、核兵器不拡散条約(NPT)締約国の第 10 回再検討会議を歓迎する結論を承認しました。本結論では、NPTは世界の核不拡散体制の礎であり、核軍縮を追求するための不可欠な基盤であり、平和目的の原子力利用を発展させるための重要な要素であるとして、EU が NPT を明確に支持することを再確認している。また、NPT の普遍化の重要性を強調し、まだ NPT に加盟していないすべての国に対し、非核兵器国として NPT に加盟し、加盟するまでの間、NPT の条項を遵守するよう求めています。

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2021/11/15/non-proliferation-of-nuclear-weapons-council-stresses-the-need-to-fully-implement-and-universalise-the-npt-treaty/>

4.デジタル移行から新たな機会を得る: スタートアップ・ビレッジ・フォーラム の発表会でのスピーチ(デジタル化、EU)

EC, europa, eubuzz, 16/11/2021

ご列席の皆様、本日はこの重要なフォーラムの開催にあたり、ご挨拶できることを大変嬉しく思います。本日は、この重要なフォーラムの立ち上げにあたり、皆様にご挨拶できることを大変嬉しく思います。このフォーラムは、欧州連合(EU)の農村地域を強く、豊かで、回復力のあるものにするためにすでに行われている重要な活動に貢献できると信じています。

農村地域が、生態系の維持や食料供給など、経済や社会において重要な役割を果たしていることは明らかです。しかし、欧州連合(EU)の農村地域が大きな課題に直面していることも明らかです。欧州委員会は、農村地域の長期ビジョンに関する作業の中で、継続的な交通網の排除に加えて、デジタル・ギャップと農村地域のスキル・ギャップを 2 つの大きな課題として特定しました。これらのギャップは依然として大きく、農村地域では接続性、基礎的なトレーニング、教育のレベルが低くなっています。

これらのギャップを解消することで、農村部にもチャンスが広がります。これらのギャップを解消するための最初のステップの一つは、最も遠隔地にある農村部でもインターネットへのアクセスを広く確保することです。

そこで欧州委員会は、2025 年までに欧州の全世帯が高速インターネットにアクセスできるようにすることを目指しています。

[Reaping new opportunities from the digital transition: Speech delivered at launch event of the Startup Village Forum – EU BUZZ](#)

5.EU で有効なデジタルグリーン証明書を 11 月 16 日より電子政府サイトで提供開始(ウイルス、セルビア)

Beta、betabriefing、16.11.21

Digital Green Certificates: COVID-19 に対するワクチンを受けた証明書

[タチアナ・マティック貿易・観光・電気通信大臣](#)は、11 月 16 日より EU と互換性のある[デジタルグリーン証明書](#)が電子政府のウェブサイトで利用できるようになったと発表しました。

「今週中には、モバイルアプリケーションも提供される予定で、市民はモバイル機器を使って[デジタルグリーン証明書](#)をダウンロードできるようになります。来週の月曜日からは、EU で有効な証明書を郵便会社 [Posta Srbije](#) のオフィスで受け取ることができます」と[マティク](#)大臣はベオグラードの日刊紙 [Vecernje Novosti](#) の 11 月 16 日号で語っています。

<https://betabriefing.com/news/politics/17256-digital-green-certificates-valid-in-eu-available-on-e-government-site-as-of-nov-16>